

令和6年度 長浜市草の根防災体制育成事業補助金の手引き

災害に強いまちづくりをめざし、地域住民による自主防災組織の育成および防災意識の高揚を図るため、自治会等が行う防災に関する事業に要する経費の一部に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。

補助対象者

自主防災組織または自警団がすでに結成されているか、今後結成される見込みがある自治会および自治会を構成単位として組織された団体が対象です。（連合自治会、地域づくり協議会以外の自治会を構成単位として組織された団体で申請される場合はご相談ください）

補助対象事業の種類

①資機材購入事業(第1・2・3種)、②備蓄食料品購入事業、③避難啓発事業、④防災訓練実施事業、⑤防災士養成事業が対象です。それぞれ申請方法や補助対象経費、補助率、補助金の上限や利用制限が異なりますので、この手引きで確認したうえで申請してください。

申請期間

4月1日から随時受付し、予算がなくなり次第終了となります。予約制ではありませんので、十分検討の上、事業内容が決まってから申請してください。

ただし、**資機材購入事業(第3種)のみ、5月31日(金)までに**申請してください。

期日以降の申請は、補助金を交付できない場合があります。

申請にあたっての注意

- * 補助金の交付決定を受ける前に資機材や備蓄品等を購入すると、補助の対象になりません。購入は、交付決定通知書が届いた後にしてください。（ただし、防災訓練実施事業は除きます。）なお、補助金の申請から交付決定通知書を送付するまでに通常1週間程度かかりますので、余裕をもって申請してください。
- * 資機材購入事業(第3種)を申請される場合、より詳細な見積書や、購入した資機材の設置位置図等の提出が必要になります。ご利用にあたっては、申請書の提出前にご相談ください。
- * フリクションボールペン等のこすると消えるペンは使用しないでください。
- * 印鑑は「自治会長の公印」を押してください。公印が「自治会」となっている場合は、自治会長の私印も押してください。（署名の場合は、印鑑省略可能）
- * 申請書類等の書き間違いを訂正する場合は、訂正箇所には二重線 を引き、二重線の上に訂正印(自治会長印)を押してください。修正液、修正テープは使用しないでください。（署名の場合に書き間違いを訂正する場合は、新規に記入し直してください。）
- * 複数の事業の補助金を利用する場合は、それぞれの事業ごとに申請をしてください。
- * 資機材購入事業の第2種・第3種については、それぞれ補助金の利用に制限があります。利用を検討されている場合は、過去の利用状況を確認のうえ、申請してください。
- * 申請書に添付する見積書について、金額に間違いがないか、有効期限が切れていないかを確認してください。また、交付決定後に金額が変更となった場合は変更申請の手続きが必要となりますので、速やかに防災危機管理課までご連絡ください。
- * 中古品を購入する場合や振込手数料、廃棄処分料は補助の対象となりません。
- * 防災士養成事業は、資格取得後に申請してください。資格取得前や、資格を取得できなかった場合は補助の対象になりません。（**防災士として認定後、翌年度9月末までに申請された方**）

問い合わせ先：長浜市防災危機管理課（市役所3階） TEL：65-6555

① 資機材購入事業

自治会や自主防災組織、自警団が管理し、災害発生時に使用する下記資機材の購入に対して補助をします。

種類	補助率	補助金限度額	補助対象(過去の実績等)
第1種 ※原則、1年に1回利用できます	補助対象経費の3分の1以内 ただし、水防用資機材にあつては2分の1以内	10万円	実施団体が管理し、災害発生時に使用する資機材の購入費 (1) 初期消火用資機材、消火用資機材 消火器(各戸配布用を除く)、防火衣(難燃性で消火、救助活動用)、法被、消火用バケツ(各戸配布用を除く)、消火栓ボックス、消火栓用ホース、可搬式小型動力ポンプ、可搬式小型動力ポンプ用ホース(ポンプ操法用のものを除く)、ノズル、組立式水槽等 (2) 情報収集伝達用資機材 電池式メガホン、携帯ラジオ、トランシーバー (3) 避難・救出・救護用資機材 救急セット、担架、ヘルメット、横幕付テント、強カライト、毛布、簡易トイレ、発電機、投光器、AED、チェンソー、ジャッキ、可搬式ウィンチ、エンジンカッター等 (4) 給水・給食用資機材 給水タンク、ガス炊飯器等、移動式炊飯器、飲料水用ろ水器等 (5) 水防用資機材 救命胴衣、土のう袋(吸水タイプのものに限る)、土のうステーション(内容物の土のうを含む) (6) その他 資機材庫(基礎工事を伴わず、倉庫の床面積が10㎡未満のもの)、かまどベンチ
第2種 ※原則、5年に1回利用できます	補助対象経費の2分の1以内	50万円	
第3種 ※原則、10年に1回利用できます	補助対象経費の2分の1以内 ただし、補助対象経費が30万円以上のものに限る。	100万円 (滋賀県自治振興交付金で補助対象となるもの)	

② 備蓄食料品購入事業

自治会や自主防災組織、自警団が自治会館等で保管する、災害時に必要な備蓄食料品の購入に対して補助をします。

補助対象	補助率	補助金限度額
*** 原則、毎年1回利用できる補助金です *** ○アルファ化米、カンパン、飲料水等の5年以上保管できる備蓄食料品 ※個人・世帯へ配布する場合は補助対象外となります	事業費の3分の1以内	5万円

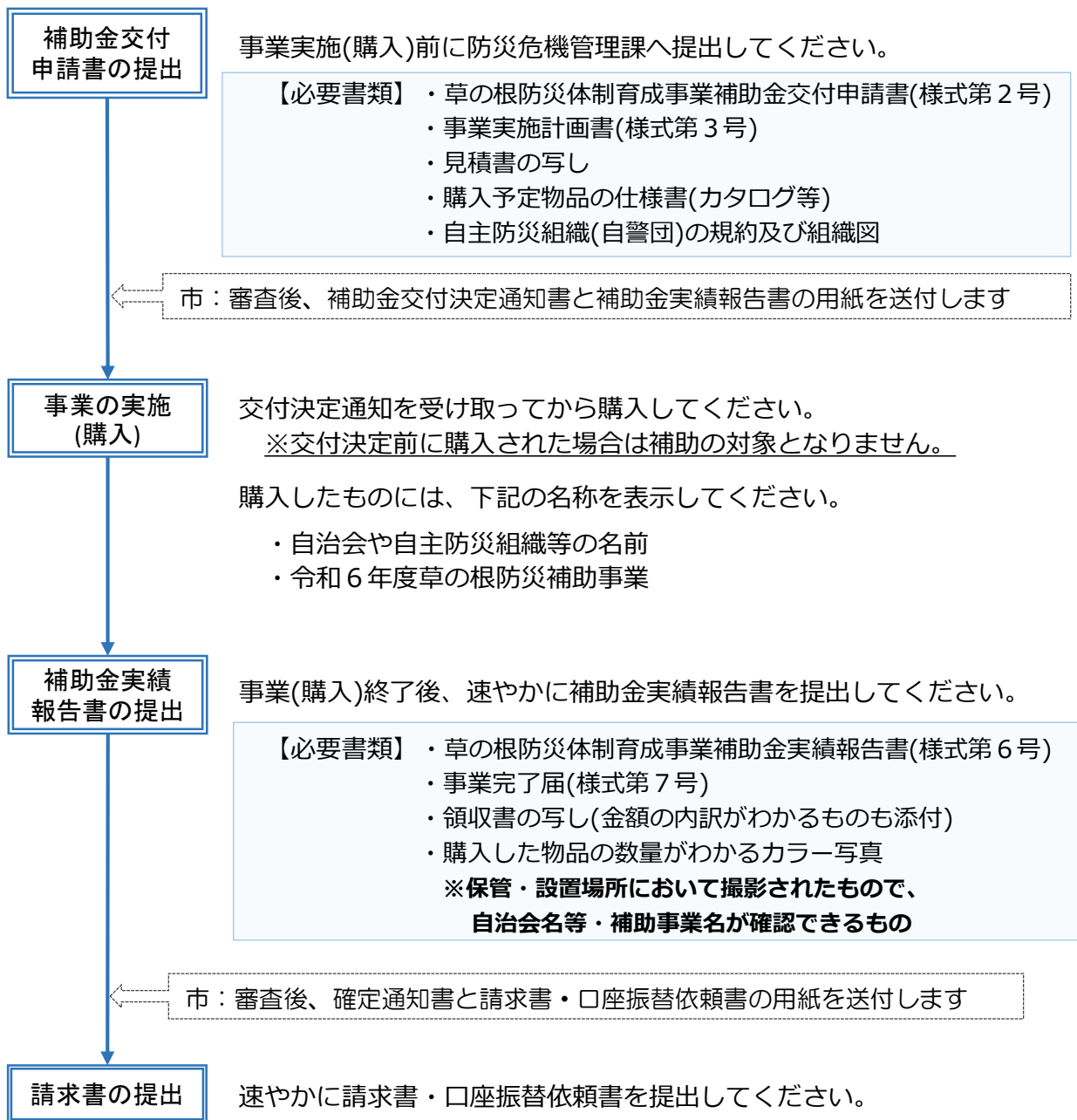
③ 避難啓発事業

災害発生時にスムーズな避難を行うために、自治会、自主防災組織等が実施する避難誘導看板等の設置や防災マップの作成にかかる経費に対して補助をします。

補助対象	補助率	補助金限度額
*** 原則、毎年1回利用できる補助金です *** ○自治会内における避難誘導看板や一時避難所を示す看板、防災マップの作成等	事業費の3分の1以内	5万円

申請手続きの流れ

(①資機材購入事業、②備蓄食料品購入事業、③避難啓発事業)



④ 防災訓練実施事業

災害時に備えて自治会、自主防災組織等が実施する防災訓練にかかる経費に対して補助をします。

補助対象	補助率	補助金限度額
○消火器充填費、訓練で使用する発電機等の燃料費等 ※飲食費(お弁当やお茶等)は補助の対象となりません。	事業費の 3分の1以内	2万円

申請手続きの流れ

(④防災訓練実施事業補助金)

計画書の提出

防災訓練実施 2週間前までに 防災訓練実施計画書を提出してください。

【必要書類】 ・ 防災訓練実施計画書(様式第1号)
訓練の開催内容がわかる実施要領や案内チラシ

記入例 ※ 防災訓練実施事業補助金を利用する自治会のみ提出が必要です。

防災訓練実施計画書

令和6年9月20日

長浜市長 あて

署名の場合は印鑑省略可能

自治会名 ○×町自治会
自治会長名 濹賀 太郎 印
住所 長浜市○×町123
連絡先 62-XXXX

長浜市草の根防災体制育成事業補助金第4条の規定により、次のとおり提出します。

実施予定日時	令和6年10月15日(日) 7時00分～10時00分																
	※雨天・荒天の場合 実施・内容変更()・中止(延期)(10月22日)																
実施予定場所	○×町自治会館前広場																
参加対象者	自治会員 60世帯100人																
訓練内容	7時00分に震度6強の地震が発生したと想定し、避難誘導訓練、初期消火訓練、情報収集・伝達訓練を行う。																
予定経費	<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>金額</th><th>項目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>消火器充填(3本)</td><td>29,160</td><td></td><td></td></tr><tr><td>発電機燃料(10L)</td><td>1,600</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	項目	金額	項目	金額	消火器充填(3本)	29,160			発電機燃料(10L)	1,600						
項目	金額	項目	金額														
消火器充填(3本)	29,160																
発電機燃料(10L)	1,600																

※訓練実施要領、開催案内チラシ等、開催内容のわかるものを添付してください。

訓練にかかる予定経費の概算を記入してください

防災訓練の実施

市：防災訓練実施計画書の内容をチェックした後、計画書の写しと防災訓練実施補助金交付申請書兼実績報告書の用紙を送付します

交付申請兼実績報告書の提出

防災訓練終了後、速やかに補助金交付申請書兼実績報告書を提出してください。

【必要書類】 ・ 補助金交付申請書兼実績報告書(様式第4号)
・ 訓練等の状況がわかるカラー写真
・ 領収書の写し(金額の内訳がわかるものも添付)
・ 自主防災組織(自警団)規約、組織図

請求書の提出

市：審査後、交付決定通知書と請求書・口座振替依頼書の用紙を送付します

速やかに請求書・口座振替依頼書を提出してください。

記入例

様式第2号 (第5条関係)

草の根防災体制育成事業補助金交付申請書

長浜市長 あて

令和6年6月15日

物品等を購入する前に必ず申請してください

署名の場合は印鑑省略可能

〒526-XXXXXX

住所 長浜市△×町987

自治体名 △×町自治会

自治会長名 近畿 一郎 印

連絡先 74-0000

該当事業に✓し、資機材購入事業の場合は該当の数字を入れてください

長浜市草の根防災体制育成事業補助金第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

補助対象事業	<input type="checkbox"/> 避難啓発事業 <input checked="" type="checkbox"/> 資機材購入事業 (第1種) <input type="checkbox"/> 備蓄食料品購入事業	
交付申請額	円	記入しないでください
補助事業等完了予定年月日	令和6年8月20日	記入しないでください
組織の有無	有・無 / 有・無	自警団: 有・無

購入にかかるとの処理が終わる予定の日(納品日または支払日)のいずれか遅い方を記入してください

1. 事業実施計画書
2. 購入予定物品の見積書の写し
3. 購入予定物品の仕様書(カタログ等)
4. 自主防災組織又は自警団の規約及び組織図

備考
1 交付申請額は千円未満を切り捨てて記入すること。
2 補助対象事業はいずれかの□にチェックを入れること。(複数事業の申請はできません。)

該当する方に○をつけてください。なお、自主防災組織または自警団のどちらかの組織がないと補助は受けられません。

様式第3号 (第5条関係)

事業実施計画書

(避難啓発事業 ・ 資機材購入事業 第1種 ・ 備蓄食料品購入事業)

資機材購入事業のみ補助対象経費の項目番号を記入してください

税抜きの場合は消費税を最後に記載すること

1 購入計画

項目番号	購入予定物品名	規格	数量	単価	金額
(1)	消火器	10型	3	7,560	22,680 税込
(1)	消火栓用ホース	65A・20m	2	27,000	54,000 税込
(1)	消火栓用ボックス	架台付	2	16,200	32,400 税込
(3)	ヘルメット	白、ネーム入	10	2,700	27,000 税込
(2)	電池式メガホン	防水タイプ	1	10,800	10,800 税込
	合計			146,880 円	
	補助金額			記入しないでください	円

備考

- 1 必ず見積書を添付してください。
- 2 補助金額は千円未満を切り捨てた金額で記入してください。

2 収支予算計画

自治体会計における支出項目を記入してください

項目	収入		支出	
	項目	予算額	項目	予算額
市補助金			備品購入費	146,880
自治会費		記入しないでください		
その他				
()				
合計		146,880	合計	146,880

⑤ 防災士養成事業

防災士の資格取得にかかった費用に対して補助をします。補助の対象者は、自主防災組織や地域づくり協議会等で活動する方に限ります。(連合自治会、地域づくり協議会以外の自治会を構成単位として組織された団体で申請される場合はご相談ください)

補助の対象になる方	補助対象経費	補助率	補助金限度額
以下の全ての条件に該当する方。 ○市内在住の方 ○特定非営利活動法人日本防災士機構から防災士として認定された方(防災士として認定後、翌年度9月末までに申請された方) ○地域の防災リーダーとして、自治会、自主防災組織、連合自治会、地域づくり協議会等で活動する意志のある方 ○長浜市が自治会等に対して、住所、氏名、連絡先情報を提供することについて同意する方 ○長浜市市税等を滞納していない方 ○暴力団や暴力団員と密接な関係を有さない方	(1)日本防災士機構が認証した研修機関による研修に係る防災士教本代 (2) 防災士資格取得試験受験料 (3) 防災士申請認証登録料 (4) 防災士資格取得の特例該当者による資格取得に係る費用	補助対象経費の10分の10	5万円

防災士の資格取得後、補助金交付申請書を提出してください。

- 【必要書類】
- ・草の根防災体制育成事業補助金交付申請書(防災士養成事業)
 - ・補助対象経費を確認できる書類の写し
 - ・防災士資格取得試験合格通知書の写し
 - ・同意書(資格取得者が作成)
 - ・推薦書(自治会長等が作成)

申請手続きの流れ

(⑤)防災士養成事業

資格取得

交付申請書提出

請求書の提出

草の根防災体制育成事業補助金交付申請書
(防災士養成事業)

令和6年10月19日

長浜市長 あて

資格を取得した方の氏名を記入してください。

住所

氏名 印

連絡先

本人が署名しない場合は、記名押印してください。

資格を取得した方の住所を記入してください。

署名の場合は印鑑省略可能

資格を取得した方の連絡先を記入してください。

長浜市草の根防災体制育成事業補助金交付要綱(以下「要綱」という。)第5条第3項の規定に基づき、必要書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 金 円

2 防災士養成講座等(特例該当者は研修機関名及び受講年月日の記載不要)

(1) 研修機関名

(2) 受講年月日 令和6年8月6日

添付書類

(1) 防災士資格取得試験合格通知書の写し

(2) 要綱別表に掲げる補助対象経費を確認できる書類の写し

(3) 要綱第3条第2項各号に規定する条件を満たすことを証する同意書(要綱第5条第3項第3号関係)

(4) 防災リーダーとして活動する予定の自治会等から推薦されたことを証する書類(要綱第5条第3項第4号関係)

備考

特例該当者とは、日本防災士機構認証委員会が定める防災士資格取得特例に該当する者をいいます。

次のうち、金額の低い方

- ・交付対象経費の合計
- ・50,000円

市：申請内容確認後、交付決定通知書と請求書・口座振替依頼書の用紙を送付します

推薦書

防災士養成事業
推薦書記入例

長浜市長 浅見 宣義 様

長浜市草の根防災体制育成事業補助金交付要綱第5条第3項第4号の規定に基づき、下記の者が地域の防災リーダーとなる防災士として適任であるとして推薦します。

記

推薦を受ける者

氏名	資格取得者の住所を記入してください。
住所	資格取得者の氏名を記入してください。

令和6年10月19日

推薦する者

組織・団体名	自治会等の団体名を記入してください。
氏名	自治会長名等を記入してください。
住所	自治会住所等を記入してください。
連絡先	自治会等の連絡先を記入してください。

本人が署名しない場合は、記名押印してください。

同意書

防災士養成事業
同意書記入例

長浜市長 浅見 宣義 様

草の根防災体制育成事業補助金の交付を申請するにあたり、長浜市草の根防災体制育成事業補助金交付要綱第5条第3項第3号の規定に基づき、以下の条件について同意します。

記

- 私は、地域の防災リーダーとして市内の自治会又は自主防災組織等で活動します。
- 私は、住所、氏名および連絡先に係る情報並びに防災士の資格を有する旨の情報を、長浜市から市内の自治会等に提供することについて同意します。
- 私は、長浜市市税等を滞納しておらず、市が私の納税状況等を調査することに同意します。
- 私は、暴力団等の反社会的勢力又は暴力団員と関係を有しません。

令和6年10月19日

防災士資格取得者

住所	資格取得者の住所を記入してください。
氏名	資格取得者の氏名を記入してください。
連絡先 (電話)	資格取得者の電話番号を記入してください。
(メール)	資格取得者のメールアドレスを記入してください。(なければ結構です。)

本人が署名しない場合は、記名押印してください。